

普代村人口ビジョン

～「まち」が元気で、「ひと」が輝き、「しごと」と「くらし」が調和する、

北緯40度の地球村ふだいの実現へ～

平成27年10月29日
普代村

目次 Contents

I	はじめに	2
II	普代村における人口の現状	3
	1 長期的な人口の推移	
	2 人口減少のメカニズム	
III	人口減少に伴う課題	13
	1 地域経済への影響	
	2 地域医療、福祉・介護への影響	
	3 教育・地域文化への影響	
	4 地域公共交通への影響	
	5 地域コミュニティへの影響	
	6 行財政への影響	
IV	普代村における人口の展望	16
	1 勘案すべき事項	
	2 普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略の展開	
	3 普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略の4つの柱	
	4 普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的方向	
	5 人口の展望	
V	「人口の展望」が実現した場合の普代村の姿	26
	1 子どもから高齢者まですべての世代が生き生きと暮らす地域社会の実現	
	2 時代に合った産業の創造と新しい人の流れの創出	
VI	おわりに	30

I はじめに

普代村では、長年にわたり人口減少を村政の重要課題として捉え、その対策に取り組んできました。昨年度は、庁内に設置した人口減少対策プロジェクトチーム（以下「プロジェクトチーム」という。）において、1年間、人口減少問題に関する調査研究を重ね、12月には「普代村人口減少対策に関する提言書」として提言をいただきました。

さらには、同年1月に庁内に設置した普代村地域創生・人口減少対策本部（本部長：普代村長）においては、プロジェクトチームの提言内容を勘案し、議論を重ね「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業（地方創生先行型）」の施策としても反映したところであります。

また、国においては、11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するなど、人口減少、地方創生に対して国を挙げて取り組むこととされました。

本ビジョンは、まち・ひと・しごと創生法に基づき、普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略（市町村版まち・ひと・しごと創生総合戦略）を策定するに当たって、これまでの本村の人口の現状等を分析し、今後における村の人口の展望を示すものです。

II 普代村における人口の現状

1 長期的な人口の推移

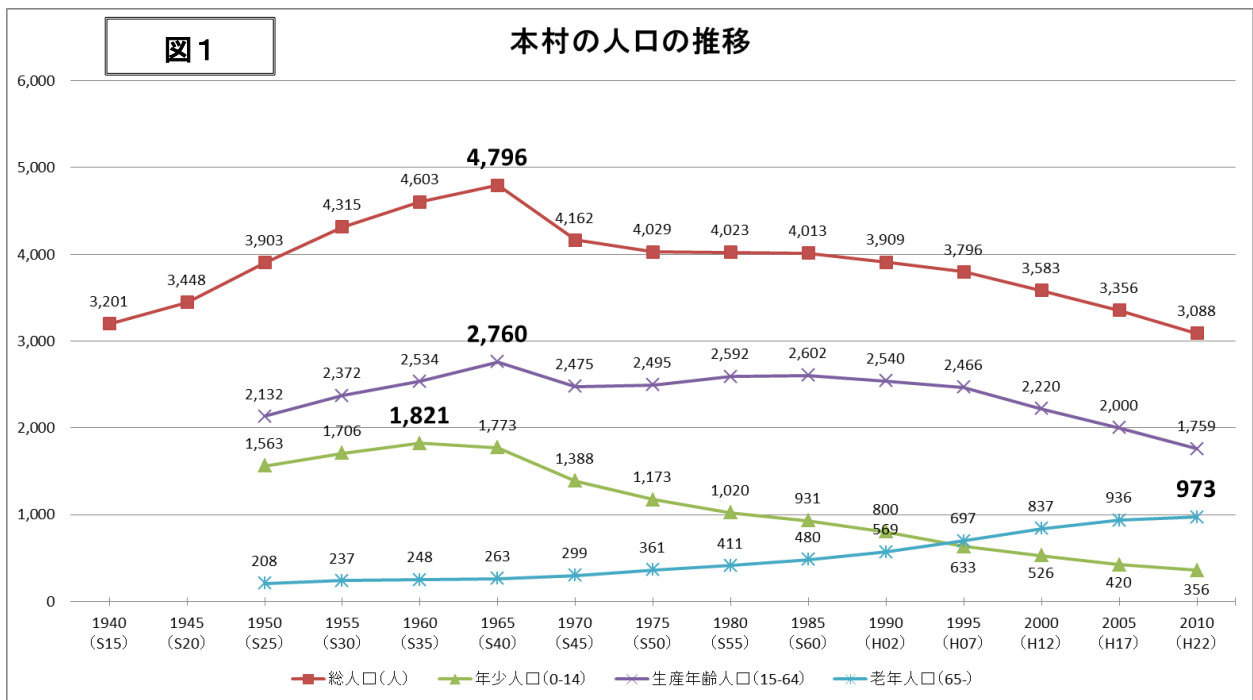
普代村の人口は、1965年（昭和40年）以降減少し続けている。

- 本村の人口は、1965年（昭和40年）をピークに減少に転じ、1970年（昭和45年）から1985年（昭和60年）頃までは4,000人を維持したが、その後、減少局面に入っており、2010年（平成22年）には3,088人とピーク時より1,708人減少している。

（図1参照）

- なお、直近の平成27年9月末時点の住民基本台帳人口においては、2,868人とピーク時より1,928人減少している。

- 生産年齢人口は、ピーク時である1965年（昭和40年）と比べ1,001人、年少人口はピーク時である1960年（昭和35年）と比べ1,465人減少している一方、老年人口は最も少なかった時期である1950年（昭和25年）と比べ765人増加している。（図1参照）



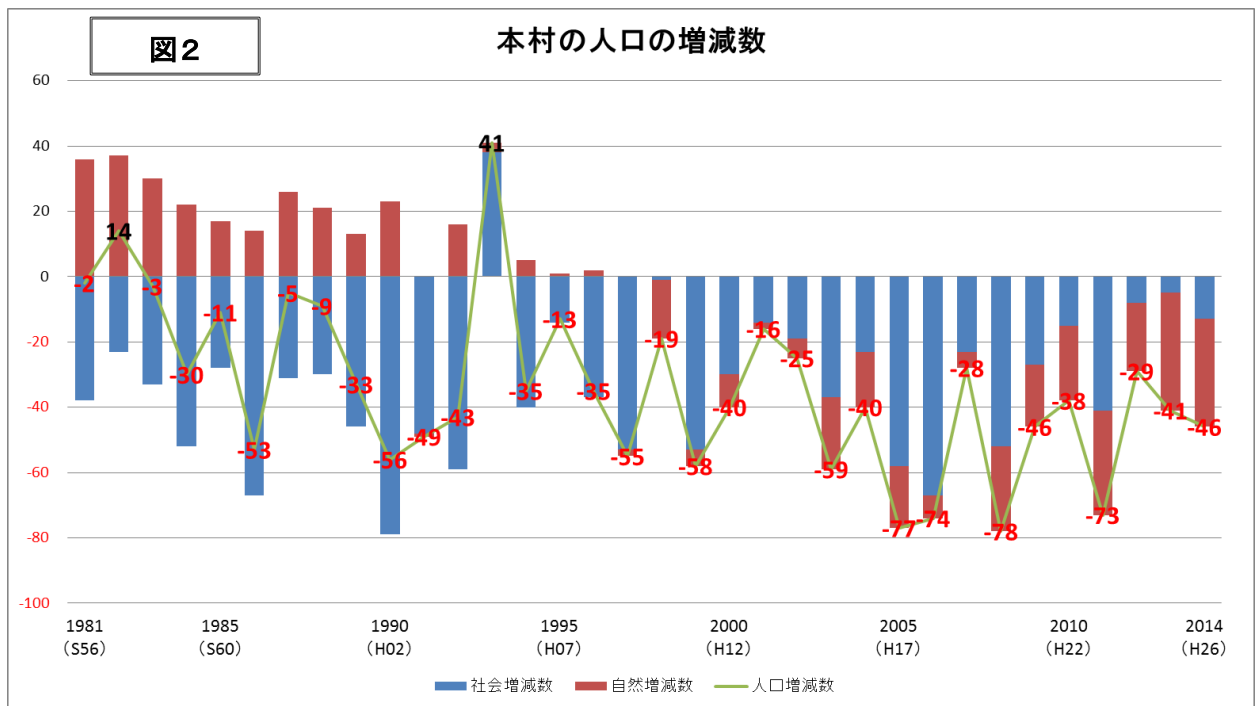
出典：総務省統計局「国勢調査」「人口推計」

2 人口減少のメカニズム

(1) 本村の人口増減の特徴

1997年（平成9年）以降、「自然減」と「社会減」が相まって人口が減少している。

- 本村では、1982年（昭和57年）と1993年（平成5年）を除き、人口減少が続いている。（図2参照）
- 1997年（平成9年）以降は、「社会減」と「自然減」が相まって減少するという本格的な人口減少期に入った。（図2参照）

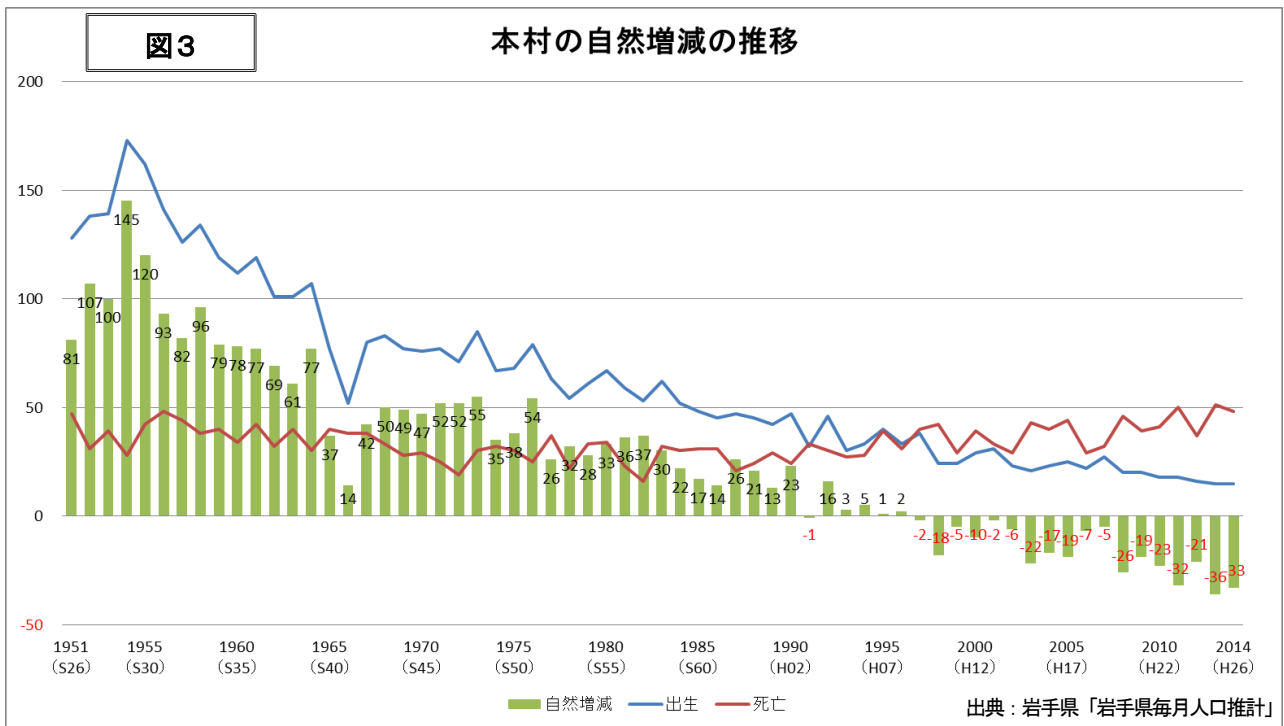


出典：総務省「国勢調査」「人口推計」「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」

(2) 本村の自然増減の推移

1997年(平成9年)以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状況にあり、若年女性の減少と出生率の低迷が、原因となっている。また、出生率低迷の背景には、未婚化、晩婚化の進行がある。

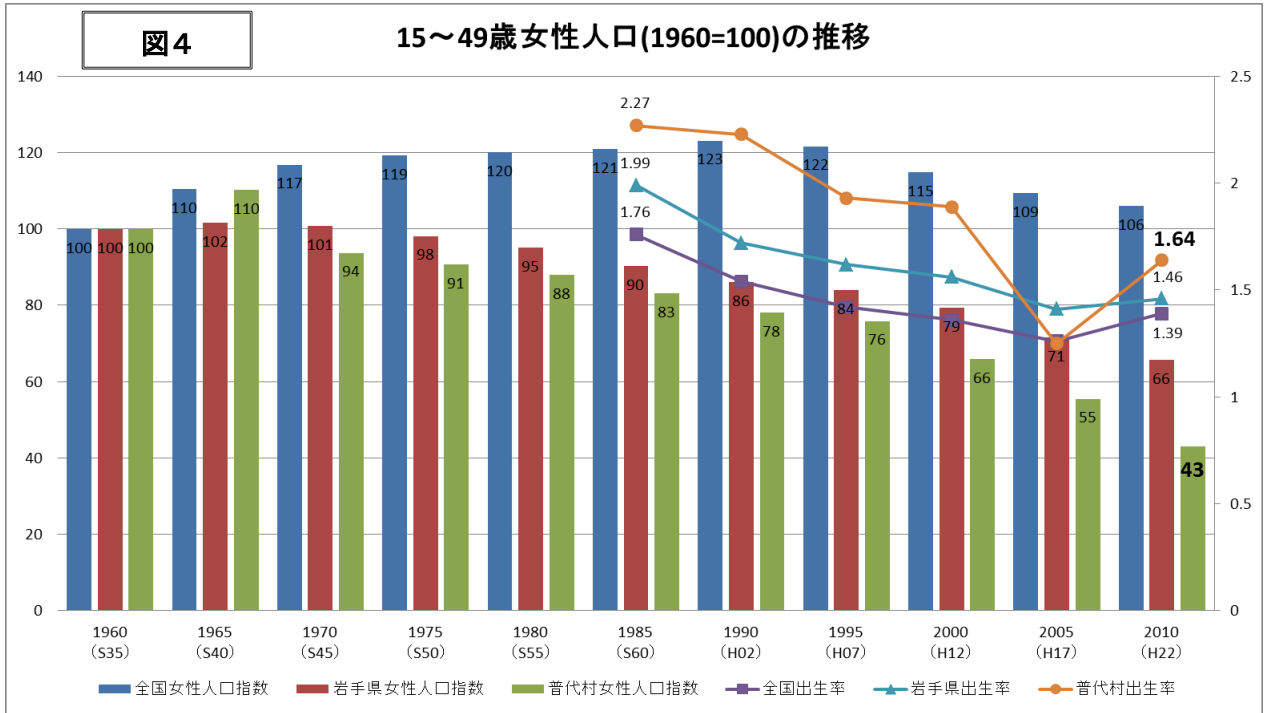
- 本村の人口の自然増減は、出生数の減少、死亡数の増加により、1997年(平成9年)に減少に転じ、以降は減少数が拡大傾向にある。(図3)
- 出生数は、ほぼ一貫して減少してきたが、死亡数は、平均寿命の延びを背景に1990年(平成2年)以降から増加傾向にある。(図3)



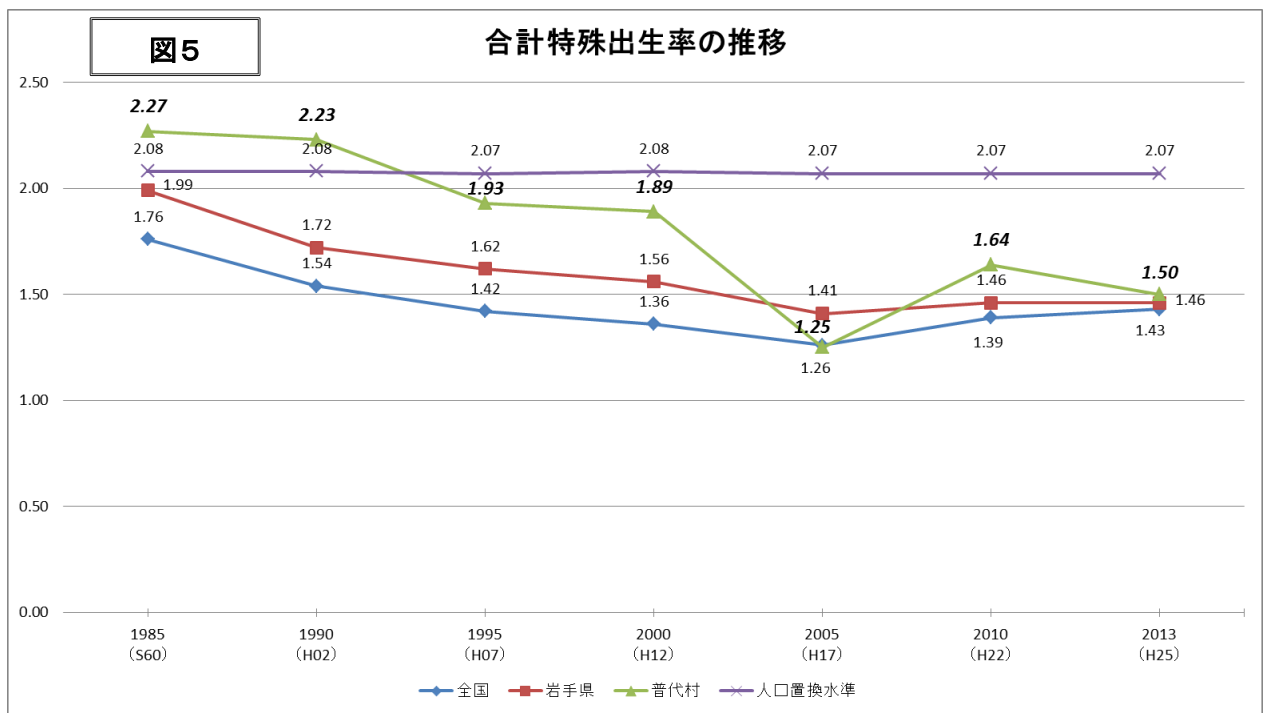
- 出生数の減少の第1の要因は、女性人口(15~49歳までの女性)そのものの減少であり、若い世代の村外流出が、女性人口の減少の原因となっている。したがって、短期間に出生率が著しく向上したとしても、出生数の増加につながる年齢層の女性人口の増加に至るまでの期間を要することから、短期間における改善は困難である。(図4)
- 出生数の減少の第2の要因は、出生率の低迷である。普代村の合計特殊出生率は1995年(平成7年)以降、人口置換水準※1の2.07を下回って推移し、2013年(平成25年)には全国平均1.43、県平均1.46を上回っているものの1.50にとどまっている。(図5)

- 全国的にみられたいわゆる第2次ベビーブーム(1971年～1974年)時期においても、普代村においては出生率、出生数とも大きく上昇することなく、1980年代から低下傾向を示してきた。(図3、図5)

※1 人口置換水準:人口移動がなく、死亡の水準が一定とした場合に、人口が長期的に増加も減少もせず一定となる出生の水準をいう。



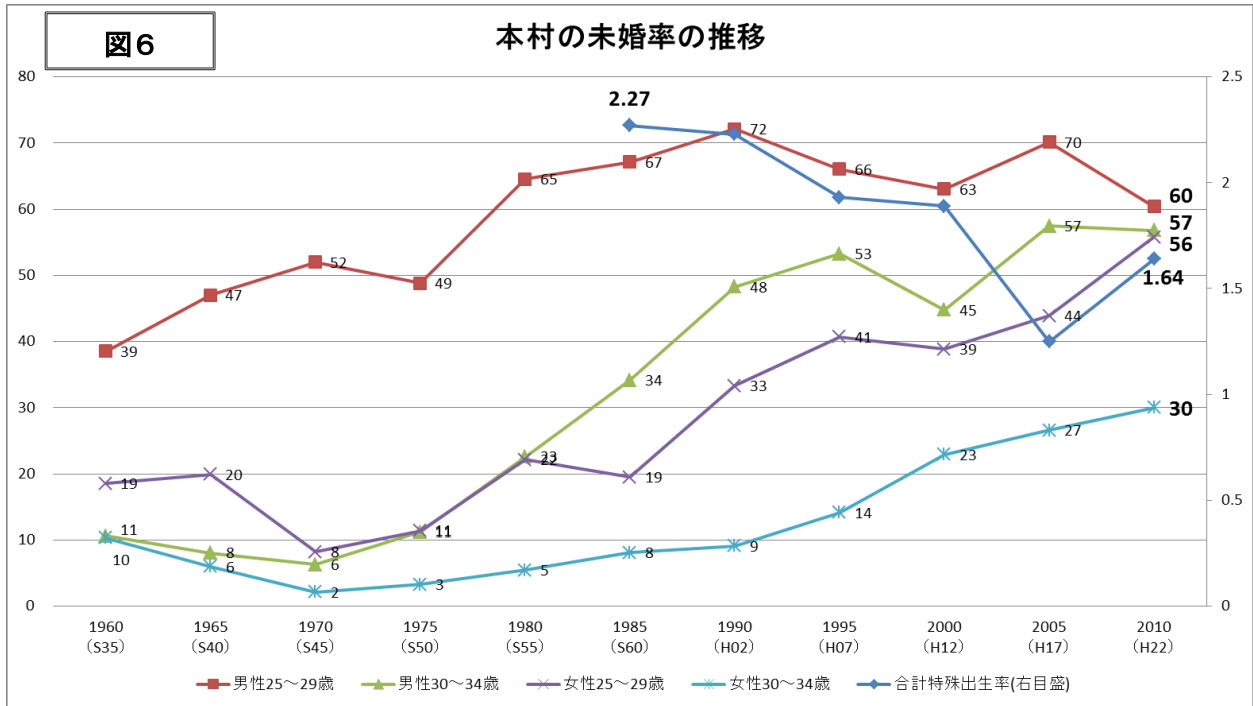
出典：総務省「国勢調査」「人口推計」、岩手県「岩手県毎月人口推計」、厚生労働省「人口動態統計」



出典：厚生労働省「人口動態統計」

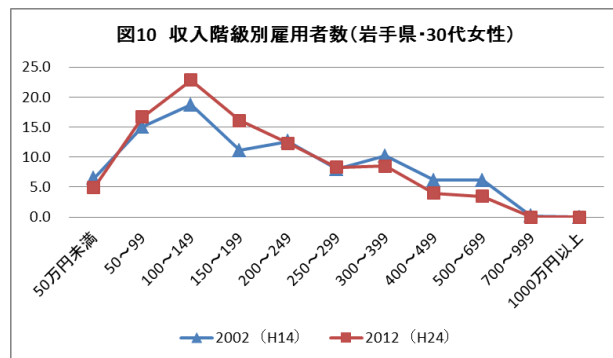
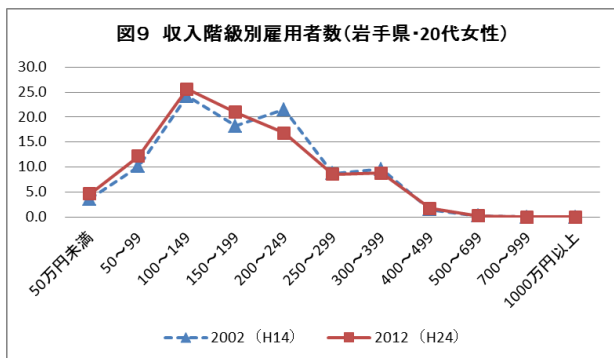
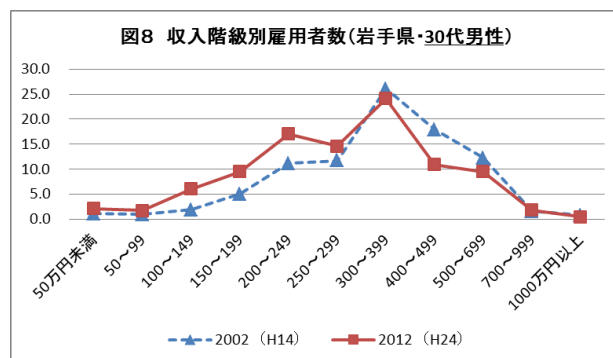
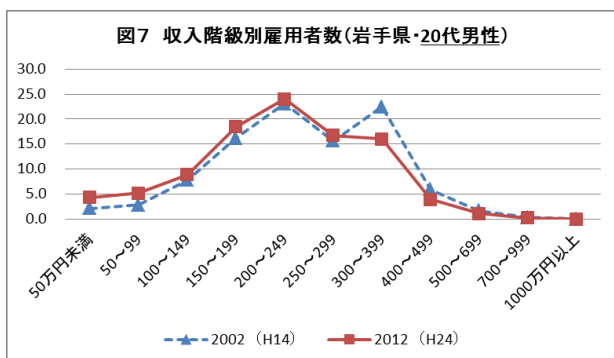
- 合計特殊出生率の低迷は、未婚率の上昇、晩婚化などが直接的な要因であり、20代後半から30代前半で見ると、男性は1980年（昭和55年）から、女性は1990年（平成2年）から未婚率が大きく上昇してきた。この背景には、子育て世代の所得の低下、非正規労働者の増加、子育てと仕事の両立が困難であることなどがあるものと考えられる。

(図6)



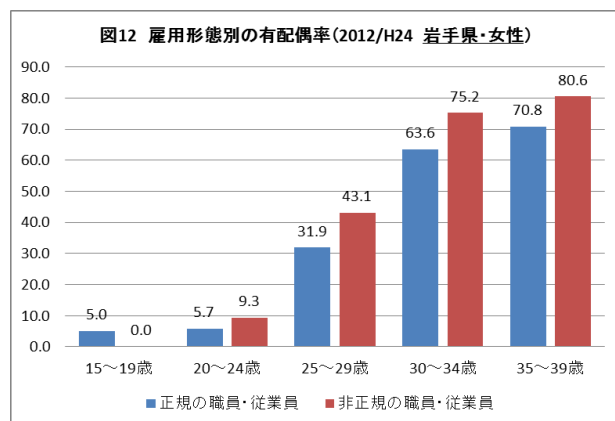
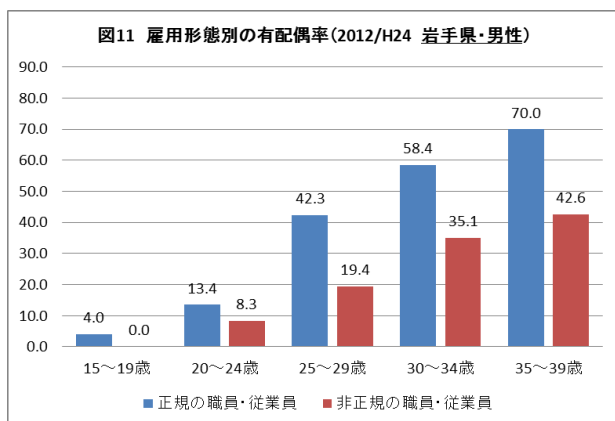
出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」

- 子育て世帯の所得を年代別に見ると、20代男性では、2002年（平成14年）には最も多い収入階級が300万円台であったのに対し、2012年（平成24年）では、200万円前半代に下がっている。（図7）
- また、30代男性では、最も多い収入階級は10年前と変わらず、年収300万円代であるが、若干その割合が下がっていることに加え、400万円以上の雇用者が減少し、一方300万円未満が増加している。（図8）
- 女性の最も多い収入階級は、20代、30代とも100～149万円であるが、これは男性に比べ、20代で100万円、30代で200万円少なくなっている。（図7～図10）



出典：総務省「就業構造基本調査」

- 雇用形態別の有配偶率を見ると、男性では、いずれの年代においても、正規の職員・従業員の方が、有配偶率が高くなっている。(図11)
- 一方、女性では、非正規の職員・従業員の方が、有配偶率が高くなっている。(図12)
- 若年層を中心とした雇用情勢が、結婚や出産に影響を与えているとの指摘もなされている。

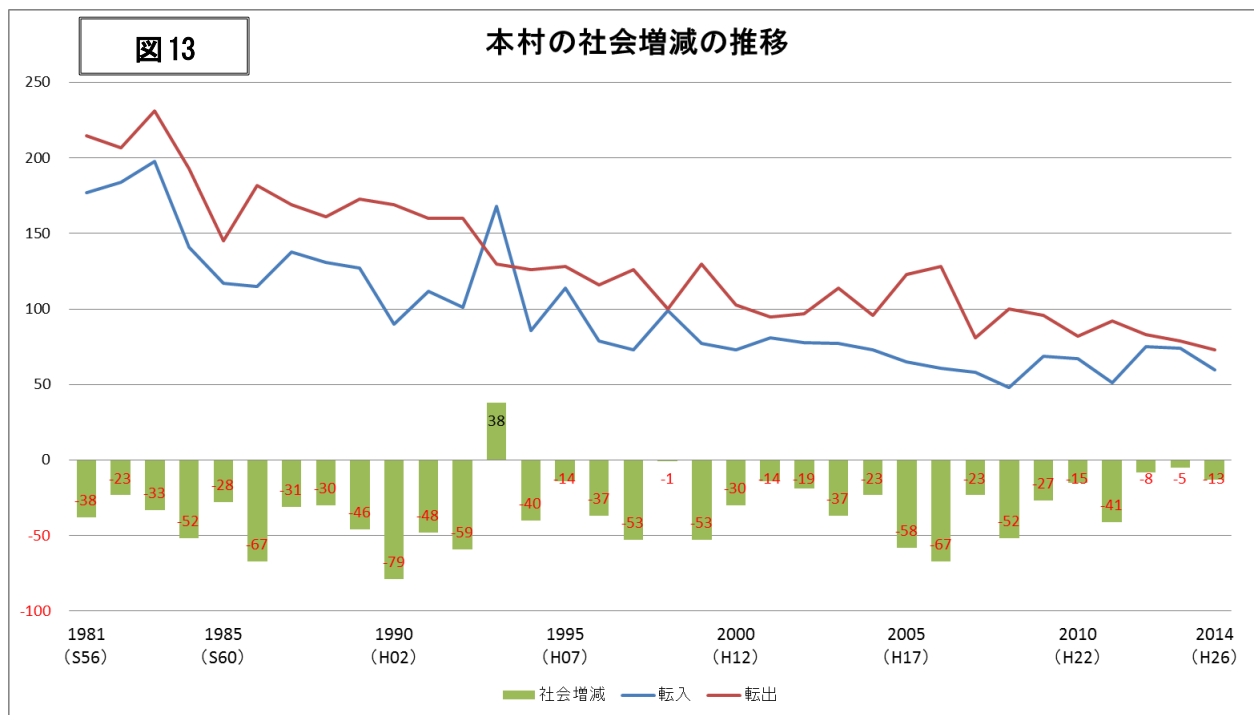


出典：総務省「就業構造基本調査」

(3) 本村の社会増減の推移

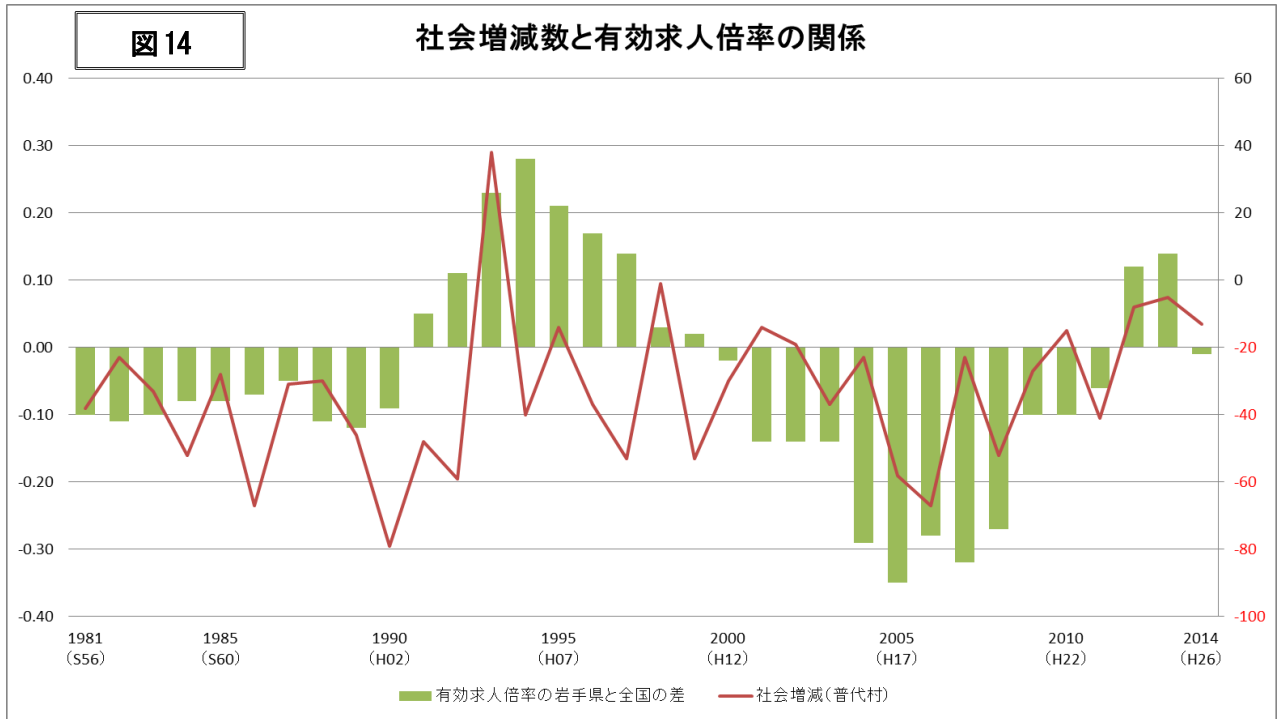
人口の社会減の波は、全国との経済・雇用情勢の差との関係が見られる、また、人口の社会減は、進学期、就職期の若者の転出による影響が大きく、特に就職期の女性の転出が多い。さらに、東北圏出身は、東京在住の割合が多圏域出身者と比べ、極めて高く、東京一極集中が顕著である。

- 本村の人口の社会増減には、1993年（平成5年）を除き、転出者が転入者を上回る社会減が続いている。（図13）
- 1993年（平成5年）は転入者168人に転出者130人と38人の社会増となっている。
バブル経済が崩壊し就職氷河期など全国的な経済・雇用情勢の影響による人口の流出入並びに翌年度の転出者数減少推移など鑑みれば村内の老人福祉施設の開所が大きな要因と考えられる。（図13）



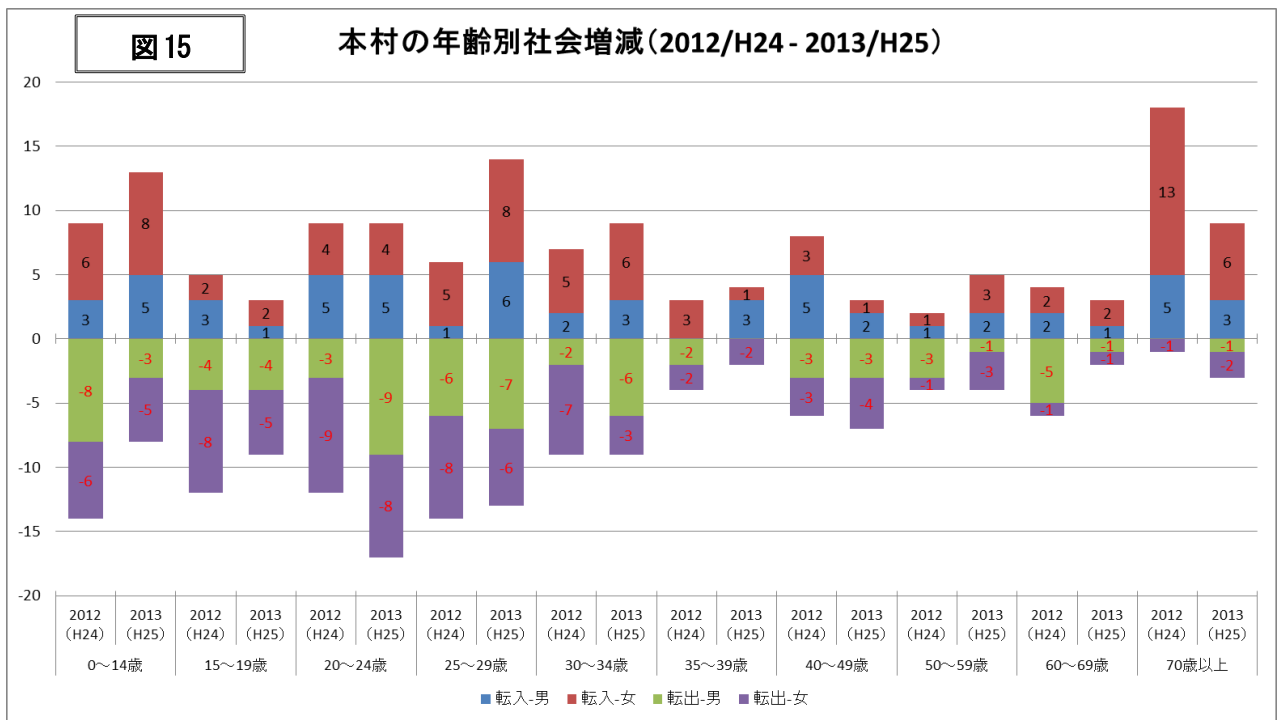
出典：岩手県「岩手県毎月人口推計」

- 人口の社会減は、雇用情勢と関係が深く、本県の有効求人倍率が全国平均を上回ると社会減が縮小し、全国平均を下回ると社会減が拡大する傾向がある。（図14）



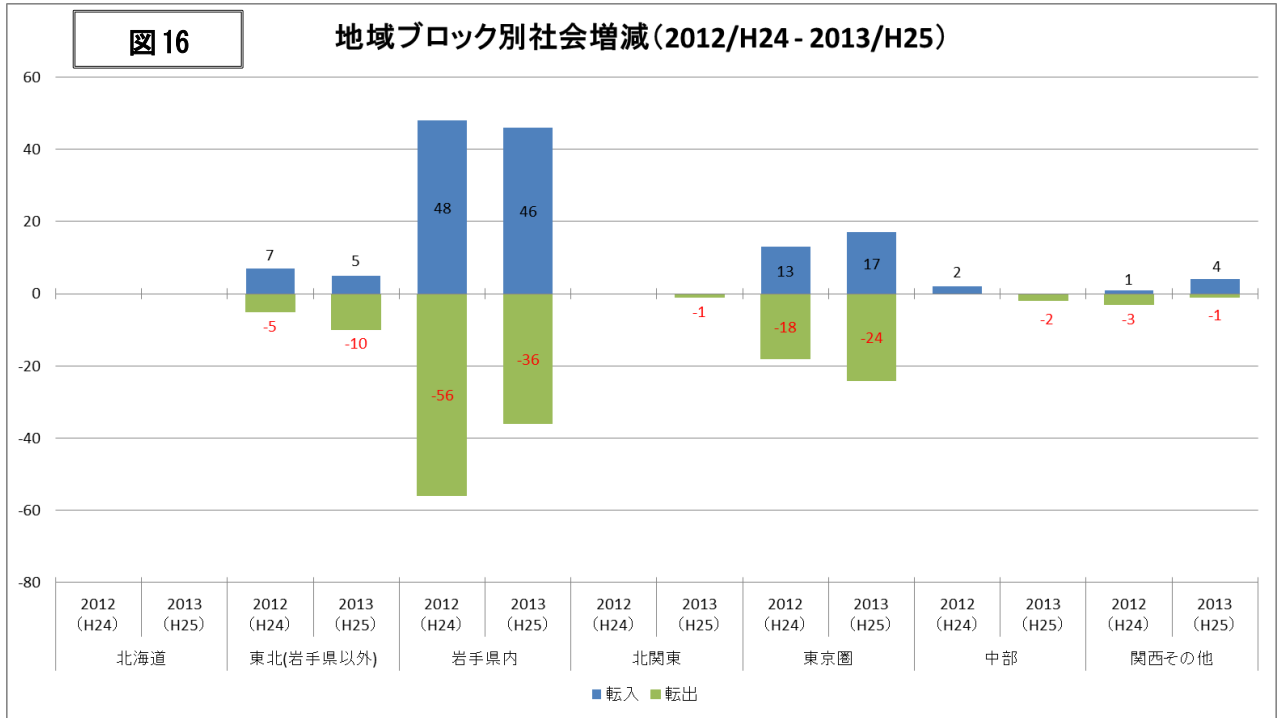
出典：岩手県「岩手県毎月人口推計」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

- 本村の2012年（平成24年）及び2013年（平成25年）の直近2カ年の社会増減を年齢別にみると、20歳代の社会減が最も多く、更に女性の割合が高い傾向にある。（図15）



出典：岩手県「岩手県毎月人口推計」

- 本村の2012年（平成24年）及び2013年（平成25年）の直近2カ年の社会増減を地域ブロック別に見ると、県内への社会減が最も多く、次いで東京圏の社会減が多くなっている。（図16）



出典：岩手県「岩手県毎月人口推計」

○ この傾向は、特に本県はじめ東北圏域において顕著な傾向であることが、別に国立社会保険・人口問題研究所（社人研）が行っている調査において明らかである。東京圏出身の東京圏在住者の割合は、他圏域出身者の東京在住の割合に比べ極めて高く、東北圏と東京圏の人口動態は、東京一極集中問題の象徴と言える。（図 17）

図 17

○ 出身地ブロック別にみた現居住地ブロックの状況

出身地	総数	現居住地										
		北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	中京圏	大阪圏	京阪周辺	中国	四国	九州・沖縄
北海道	1,310	81.1%	0.7%	0.9%	11.2%	2.2%	1.8%	0.6%	0.0%	0.2%	0.2%	1.0%
東北	1,407	2.0%	58.0%	3.7%	30.4%	2.4%	1.1%	1.1%	0.3%	0.2%	0.1%	0.6%
北関東	1,675	0.2%	0.1%	81.3%	15.1%	1.0%	0.8%	0.6%	0.3%	0.2%	0.0%	0.4%
東京圏	5,337	0.4%	0.1%	2.7%	90.4%	1.7%	1.3%	1.5%	0.4%	0.6%	0.1%	0.9%
中部・北陸	3,626	0.2%	0.0%	1.1%	11.7%	81.6%	2.9%	1.4%	0.4%	0.4%	0.0%	0.2%
中京圏	2,680	0.0%	0.0%	0.3%	5.0%	1.5%	89.9%	1.5%	0.7%	0.3%	0.1%	0.8%
大阪圏	3,461	0.1%	0.0%	0.1%	5.9%	1.3%	2.4%	79.9%	6.8%	1.4%	0.5%	1.5%
京阪周辺	822	0.0%	0.1%	0.0%	4.1%	0.9%	1.9%	10.9%	80.4%	0.9%	0.0%	0.7%
中国	2,037	0.1%	0.1%	0.1%	6.8%	0.7%	1.9%	7.0%	0.7%	79.7%	0.6%	2.1%
四国	995	0.0%	0.1%	0.4%	6.4%	0.8%	1.8%	9.8%	1.2%	2.6%	75.8%	1.0%
九州・沖縄	3,895	0.2%	0.0%	0.4%	8.1%	0.9%	2.6%	4.2%	0.7%	1.7%	0.3%	80.8%
外国	316	7.9%	0.3%	4.1%	35.4%	8.5%	7.9%	8.9%	1.9%	7.9%	0.9%	16.1%
計	27,561	4.2%	3.1%	6.0%	25.7%	12.0%	10.6%	12.7%	3.7%	6.7%	2.9%	12.4%

出典：国立社会保険・人口問題研究所「第7回人口移動調査」(2011年)

○ 以上のことから、本村の社会減は、18歳の進学・就職期、22歳前後の就職期に顕著であり、特に22歳前後では、女性の社会減が大きく、高校卒業者の希望する進学先の希望や、県内における若者の希望に合う就職先の確保（職種、給与条件、求人数等）が、社会増減に影響を与えていると考えられる。

Ⅲ 人口減少に伴う課題

人口の減少は、本村における様々な需要の減少をもたらし、村内からの各種サービス産業の衰退や減少などにつながり易い。このことによる生活利便性の低下が、更なる人口減少のきっかけとなり、村内の社会システムの維持・存続に大きな影響を及ぼすことも考えられる。

このほかにも、人口減少は住民生活の様々な分野に影響を与えることが予想されることから、本ビジョンにおいては、本村における今後の施策の方向性を検討するため、急激な人口減少に伴い克服していかなければならない課題について取り上げた。

1 地域経済への影響

生産年齢人口の減少により、労働力不足と生産量（生産高）の低下が懸念される。

- 今後人口規模が縮小するとともに、生産年齢人口が減少し、人口構造が大きく変化していくことが見込まれている。2010年（平成22年）に人口の6割ほどであった生産年齢人口の割合は、2040年（平成52年）には総人口が減少する中で4割程度まで低下し、村内において労働力不足やそれに伴う生産量（生産高）の低下が懸念される。さらに、過疎化が進行し、生産力の低下とともに後継者不足がより深刻となるおそれがある。
- 総人口の減少、中でも支出の多い子育て世代の減少により、村内の消費支出全体が減少することが懸念される。

2 地域医療、福祉・介護への影響

後期高齢者の増加により医療、福祉・介護の需要増加が見込まれる一方、人材の流失も懸念される。

- 本村の老年人口は2025年（平成37年）まで増加が見込まれており、特に、後期高齢者人口は更に2035年（平成47年）まで増加していくため、医療、福祉・介護の需要の増加が見込まれる。
- 一方、生産年齢人口の減少が見込まれており、こうした需要に応える労働力の不足

が懸念される。

- さらに、首都圏では、今後、急速な老年人口の増加に伴う医療、福祉・介護の需要増加が見込まれており、これらを担う人材が地方から流出することも懸念される。

3 教育・地域文化への影響

児童・生徒の減少により、学校教育や地域の文化継承活動への影響が懸念される。

- 今後さらに児童・生徒が減少することが見込まれており、1学級あたりの児童・生徒数の減少の進行が予想される。
- また、子どもたちの部活動の選択肢への影響や、単独校でのチーム編成が困難になるなどの影響が懸念される。
- さらに、地域文化の伝承に及ぼす影響も懸念され、村内には多くの伝統芸能や伝統行事などが引き継がれているが、少子化の影響や過疎化の進行により担い手が減少し、こうした地域文化が衰退するおそれがある。

4 地域公共交通への影響

利用者の減少に伴う経営上の影響が見込まれる一方、高齢者の増加により必要性が高まると見込まれる。

- 人口減少に伴う児童・生徒の減少や生産年齢人口の減少は、通勤通学者の減少をもたらす、これが公共交通機関の経営に影響を及ぼすことが懸念される。
- 一方、公共交通機関は高齢者等にとっても日常生活に欠かせない移動手段であり、高齢者の増加によってその必要性がより高まることが予想されるが、人口減少によって公共交通機関の経営効率が下がることにより、その需要に応えることが困難となるおそれがある。

5 地域コミュニティへの影響

過疎と高齢化の進行により、共助機能の低下が懸念され、補完の必要性が高まる。

- 人口減少は、これまでの傾向から、村内一律に減少するのではなく、中山間部におい

て、より人口減少が進むと推計されているほか、中心部から離れた地域でより人口減少と高齢化が進むことが懸念されている。

- こうした地域では、人口減少と高齢化の進行により、これまで地域のコミュニティが果たしてきた共助機能の低下が懸念され、こうした機能を行政やNPO等が補完していく必要性が高まる一方でコミュニティの衰退が懸念されている。

6 行財政への影響

経済規模が縮小した場合、税収減と財政の硬直化が懸念される。

- 今後人口減少に伴い、村の経済規模が縮小した場合、それに伴い税収等の落込みが予想されるが、高齢化に伴い社会保障関係経費等の増加が見込まれるとともに、人件費及び公債費等、歳入の減少に応じた削減が難しいものもあり、財政の硬直化が進行するおそれがある。
- 村においては、現状でも少ない職員数で行政サービスを提供しているところであるが、今後も更に少ない職員数で事務を行わなければならなくなり、個々の職員の多忙化とともに、十分は業務執行体制がとれなくなるおそれがあり、行政サービスの低下につながる可能性がある。
- また、人口減少によりもたらされる課題のほかに、高度経済成長期に整備した公共施設・インフラの老朽化にも直面します。今後これらの維持更新費が増大していく一方で、水道、下水道、道路等のインフラについては、人口の減少により、村民一人あたりの行政コストが増加していくことから、より効率的な維持管理の実現が求められていく。

IV 普代村における人口の展望

1 勸案すべき事項

(1) 国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン

国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下「国長期ビジョン」という。）では、3つの基本的視点を基に、目指すべき将来の方向として、次の方向が掲げられています。

3つの基本的視点

- ① 「東京一極集中」を是正する
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する
- ③ 地域の特性に即した地域課題を解決する

目指すべき将来の方向

- ① 人口減少に歯止めをかける
- ② 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する
- ③ 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される
- ④ さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える
- ⑤ 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると2050年代に実質GDP成長率は1.5～2.0%程度が維持される

(2) 岩手県人口ビジョン（案）

岩手県人口ビジョン（案）では、人口減少を引き起こす様々な要因をプラスに転換していくとともに、国長期ビジョンに呼応し、岩手への新しい人の流れを生み出す3つの柱で構成する「ふるさと振興」を積極的に展開していくことが掲げられています。

ふるさと振興の3つの柱

- ① やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指します
- ② 社会全体で子育てを支援し、出生率の向上を目指します

- ③ 医療・福祉や文化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指します

ふるさと振興の10の基本姿勢

- ① 岩手の人口減少を認識し、将来への道筋をつける
- ② 被災者一人ひとりに寄り添い東日本大震災津波からの復興を推進する
- ③ 復興する中で得られた様々なつながりを生かし、新たな発想で前進する
- ④ 小さな地域の小さな取組を推進する
- ⑤ ローカル経済を進行する
- ⑥ 地域に根差した価値を生かした産業で地域経済を振興する
- ⑦ 若者と女性の力で岩手の将来を切り拓く
- ⑧ 社会全体で出会い、結婚、妊娠・出産、子育てを支援する
- ⑨ 高齢者の元気があらゆる世代の活力を引き出し、人々が共に生き生きと暮らす地域づくりを進める
- ⑩ 地域社会のあらゆる力を結集し、県民総参加で人口減少に立ち向かう

「人口の展望」が実現した場合の岩手県の姿

- ① 岩手で、子どもからお年寄りまで、あらゆる世代が生き生きと暮らす
- ② 県外とつながり、新しい発想に岩手があふれる
- ③ 地方が主役になる日本の姿が岩手で実現する

2 普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略の展開

前章までの検証で明らかのように、本村においては、1997年（平成9年）以降、自然減と社会減が相まって人口減少が進行する本格的な人口減少期に入っています。

自然減にあっては、1995年（平成7年）以降から合計特殊出生率が人口置換水準である2.07を大きく割り込んだことに加え、若い女性の村外への転出が続いているため、死亡数を上回る出生数が確保できていないことが起因しています。

社会減にあっては、世界的な経済状況の変化や首都圏が中心となる経済政策等の影響を大きく受けながら、一貫して社会減が続いています。

人口減少は、地域の活力を失わせるばかりか、各集落の消滅を招く可能性もあり、本村の存続も危惧される切迫した現実です。私たちは、あらゆる施策を講じ、将来においても活力にあふれた「まち」が元気で、「ひと」が輝き、「しごと」と「くらし」が調和する、北緯40度の地球村ふだいの実現に向け、人口減少に歯止めをかけていかなければなりません。

人口減少の背景には、経済政策等の影響が起因していることのほか、雇用情勢の悪化、首都圏や都市部との経済格差の拡大など、様々な要因が考えられます。

普代村では、こうした人口減少を引き起こす様々な要因を、国、県の施策にも呼応しながら、小さな自治体としての利点を活かし、小回りの利いた施策を積極的に展開し、人口減少に歯止めをかけていきます。

このようにして、本村の将来における一定の人口を確保しつつ、長期的には人口の定常状態の実現を図ることにより、国及び県の「目指すべき将来の方向」の実現に貢献するとともに、将来においても安心した暮らしが持続する村づくりも視野に入れ取り組んでいきます。

3 普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略の4つの柱

(1) 地域における安定した雇用を創出する

若者が仕事にやりがいや、充実した生活を送り続けるために村内に魅力ある雇用を創出し、「より生きがいを感じ働きやすい、そして、住みやすい普代村」を実現します。

具体的には、関係機関や各団体と連携しながら、農林水産業、工業、商業、観光業の各分野の交流を活発化し、競争力を高められるように6次産業化等による地場産品の高付加価値化や経営体制強化の取り組みなどを支援し、産業振興策の総合的な展開を図ります。また、生産基盤の整備や後継者・担い手不足の解消などにも努め、働く場と豊かな生活を支える産業振興を図り、地域の活力を高めていきます。

(2) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

村が持つ豊かな自然、安心・安全な食など、子育てに適した環境をさらに伸ばしながら、就労や出会い、結婚・出産、子育てを支援し、「子育てにやさしい普代村」を実現します。

具体的には、子どもを安心して産み育てることができる地域社会となるように、保健福祉サービス等の充実に努めるとともに、地域住民の協力を得ながら、支え合い助け合いのある地域社会の形成を図ります。また、定住促進を図るため、村営住宅整備や計画的な土地利用の推進、公園・緑地対策に務めます。さらには、地方分権・地域主権の進展などに対応し、自立した協働の村づくりを進めるため、村民の村政への参画促進や男女協同参画などの推進に取り組みます。

(3) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

これからも村民のみなさんが、心豊かに安心して暮らしていくことができるよう、「地域の魅力を最大限に活かし続ける普代村」を実現します。

具体的には、村民が心身ともに健やかな暮らしを送れるよう、健康づくりや介護予防の充実など、保健、医療、福祉が連携し、一体となった取り組みを進めます。高齢者や障がい者

も安心して暮らすことができる地域社会となるように、保健福祉サービス等の充実に努めるとともに、地域住民の協力を得ながら、支え合い助け合いのある地域社会の形成を図ります。また、住民生活の利便性の向上や安心・安全のため、より充実した、防犯・防災対策及び消防団活動の充実、情報通信技術（ICT）の効果的な活用などを図ります。さらには、地方分権・地域主権の進展などに対応し、自立した協働の村づくりを進めるため、村民の村政への参画促進に取り組みます。

（４）地域への新しい人の流れをつくる

村にしかない魅力を創造し新たな産業へと結び付け、若者が定住、さらには、移住を希望する人が増え続ける、「生きがいを感じ住みやすい普代村」を実現します。

具体的には、村民が生涯にわたって学べるよう、学習機会の充実や学習成果を地域に生かせる生涯学習社会の実現を目指すとともに村内外の交流活動の活発化に取り組みます。また、関係機関や各団体と連携しながら、農林水産業、工業、商業、観光業の各分野の交流を活発化し、競争力を高められるように6次産業化等による地場産品の高付加価値化や経営体制強化の取り組みなどを支援し、産業振興策の総合的な展開を図ります。

4 普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的方向

国の総合戦略では、人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、「自立性」、「将来性」、「地域性」、「直接性」、「結果重視」の5つの原則を定め、関連する施策を展開することとしています。

また、岩手県のふるさと振興総合戦略（案）では、国の5つの原則を踏まえた、ふるさと振興の実現に向けた、「①岩手の人口減少を認識し、将来への道筋をつける」、「②被災者一人ひとりに寄り添い東日本大震災津波からの復興を推進する」、「③復興する中で得られた様々なつながりを生かし、新たな発想で前進する」、「④小さな地域の小さな取組を推進する」、「⑤ローカル経済を振興する」、「⑥地域に根差した価値を生かした産業で地域経済を振興する」、「⑦若者と女性の力で岩手の将来を切り拓く」、「⑧社会全体で出会い、結婚、妊娠・出産、子育てを支援する」、「⑨高齢者の元気があらゆる世代の活力を引き出し、人々が共に生き生きと暮らす地域づくりを進める」、「⑩地域社会のあらゆる力を結集し、県民総参加で人口減少に立ち向かう」の、ふるさと振興の10の基本姿勢を掲げ、ふるさと振興の3つの柱の実現に取り組むこととしています。

こうした国の5つの原則並びに岩手県の10の基本姿勢も踏まえながら、本村では、次のとおり基本的方向を掲げ、将来展望の目標値の実現に取り組めます。

（1）地域における安定した雇用を創出する

- ①起業者支援及び起業家教育の推進
- ②新たな雇用の場の創出
- ③つくり育てる産業の推進
- ④労働人口の確保
- ⑤専門知識を育む環境づくりの推進

(2) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ①結婚しやすい環境づくりの推進
- ②ワーク・ライフ・バランスの推進
- ③女性にやさしい社会環境の創造
- ④子どもの夢・希望と新たな生活環境の創造

(3) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ①地域と地域をつなぐ人材育成
- ②総合的な活動施設の整備促進
- ③ネットワーク環境の整備と利用促進
- ④広域等連携の強化促進

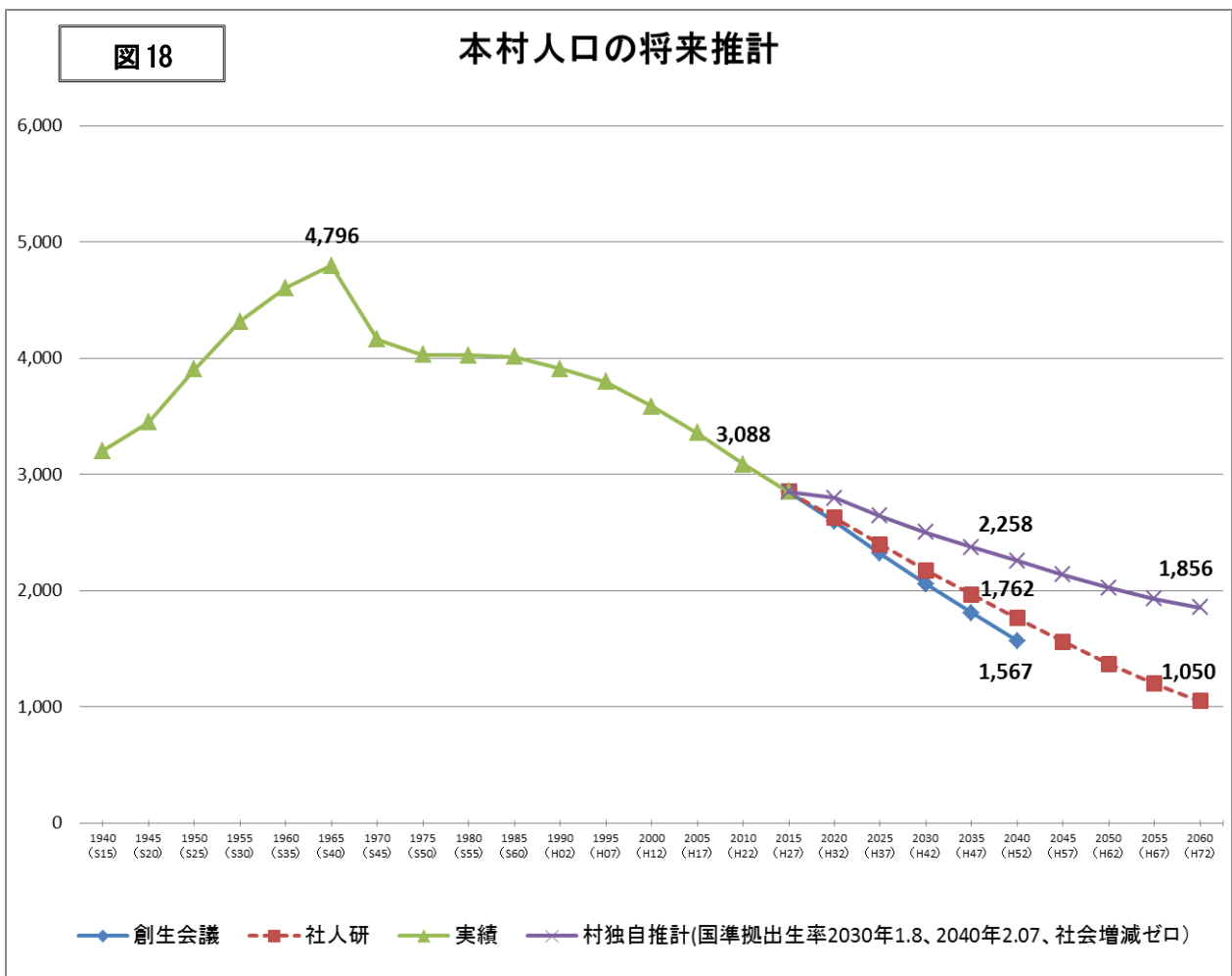
(4) 地域への新しい人の流れをつくる

- ①地域への移住者受入体制の推進
- ②移住定住者の多様なニーズへの対応
- ③輝く地域資源の創造
- ④誘客拡大に向けた観光力強化

5 人口の展望

人口減少に歯止めをかけ、減少率を低下させ 2040 年に 2,258 人程度の人口を確保します

- 普代村は、一貫して続いている社会減と 1997 年（平成 9 年）以降の自然減が相まって、毎年平均 50 人強の人口減少が続いています。
- こうした傾向、今後もそのまま継続するとして人口推計を行ったのが日本創生会議の人口試算であり、社会増減は一定程度収束するが自然減はなお継続するとして推計を行ったのが、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）です。（図 18）



出典：創生会議試算、社人研試算

- この2つの推計は、いわば、何ら対策を講じなかった場合の人口推計ですが、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、普代村の人口は 2040 年（平成 52 年）に 1,762 人になると見込まれ、更にその後も減少を続け、2060 年（平成 72 年）には 1,050 人まで減少すると試算されています。

- したがって、本村では、「普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を国、県の戦略を勘案した中で着実に推進し、人口の減少抑制を図り、出生率を国が目標とする 2030 年（平成 42 年）までに 1.8、さらには、2040 年（平成 52 年）以降に人口置換水準である 2.07 まで回復させる出生率の向上と、社会増減ゼロを実現し、一定の人口抑制に努める中で、2040 年（平成 52 年）に 2,258 人、2060 年（平成 72 年）に 1,856 人程度の人口を確保します。

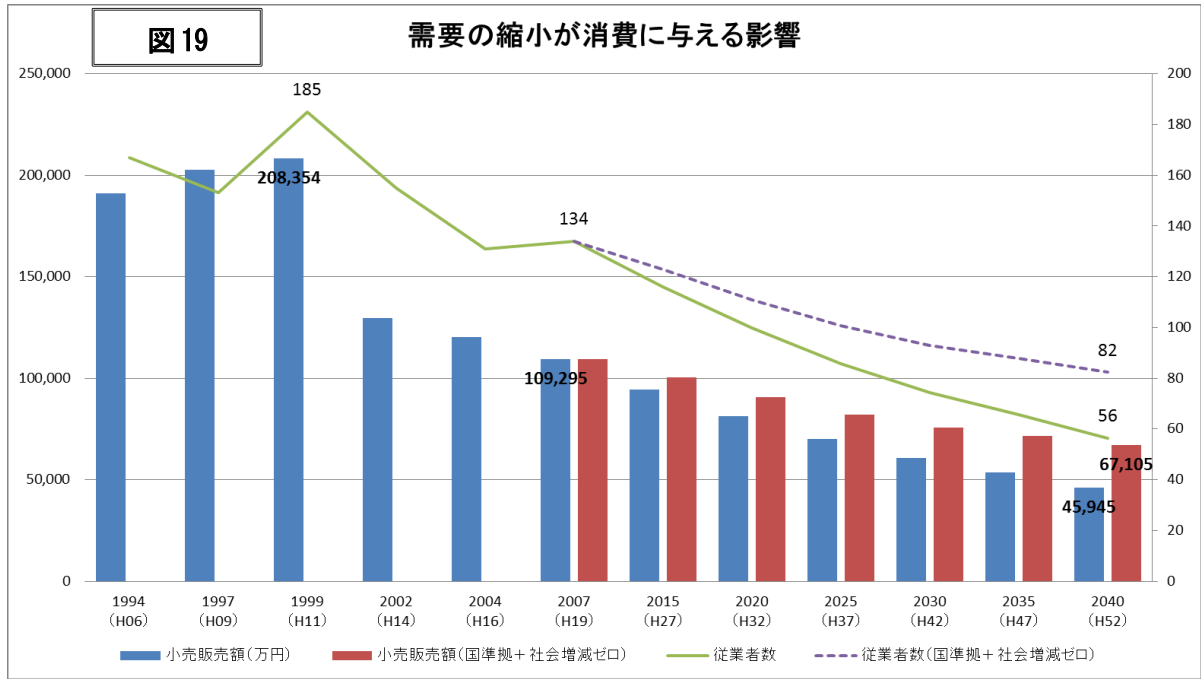
出生率を向上し、社会増減が均衡した場合は、さらに次のような状況が期待できます

1 理想的な人口構造への転換が期待できる

- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、本村の 2040 年（平成 52 年）の人口は 1,762 人で、15 歳から 64 歳までの生産年齢人口が 738 人（41.9%）になっており、1 人の労働世代が 1 人の被扶養世代を支える肩車状態になることが見込まれています。更に、その先も生産年齢人口の割合は減り続け、支える、支えられるというバランスが崩れることも想定されています。
- 一方、出生率が向上し、普代村で社会増減ゼロが実現した場合の生産年齢人口の割合は、未だ 2040 年（平成 52 年）時点では 1,080 人（47.8%）に留まるものの、年々上昇し 2060 年（平成 72 年）には 1,006 人（54.2%）まで改善し、理想的な人口構造への転換が期待できます。

2 村内生産力に与える影響の改善も期待できる

- 出生率が向上し、社会増減ゼロが実現した場合、生産年齢人口の減少も一定程度緩和できることから、村内生産力に与える影響も 2040 年（平成 52 年）には、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計に比べ、2 億 1 千万円ほど押し上げることが期待されます。（図 19）



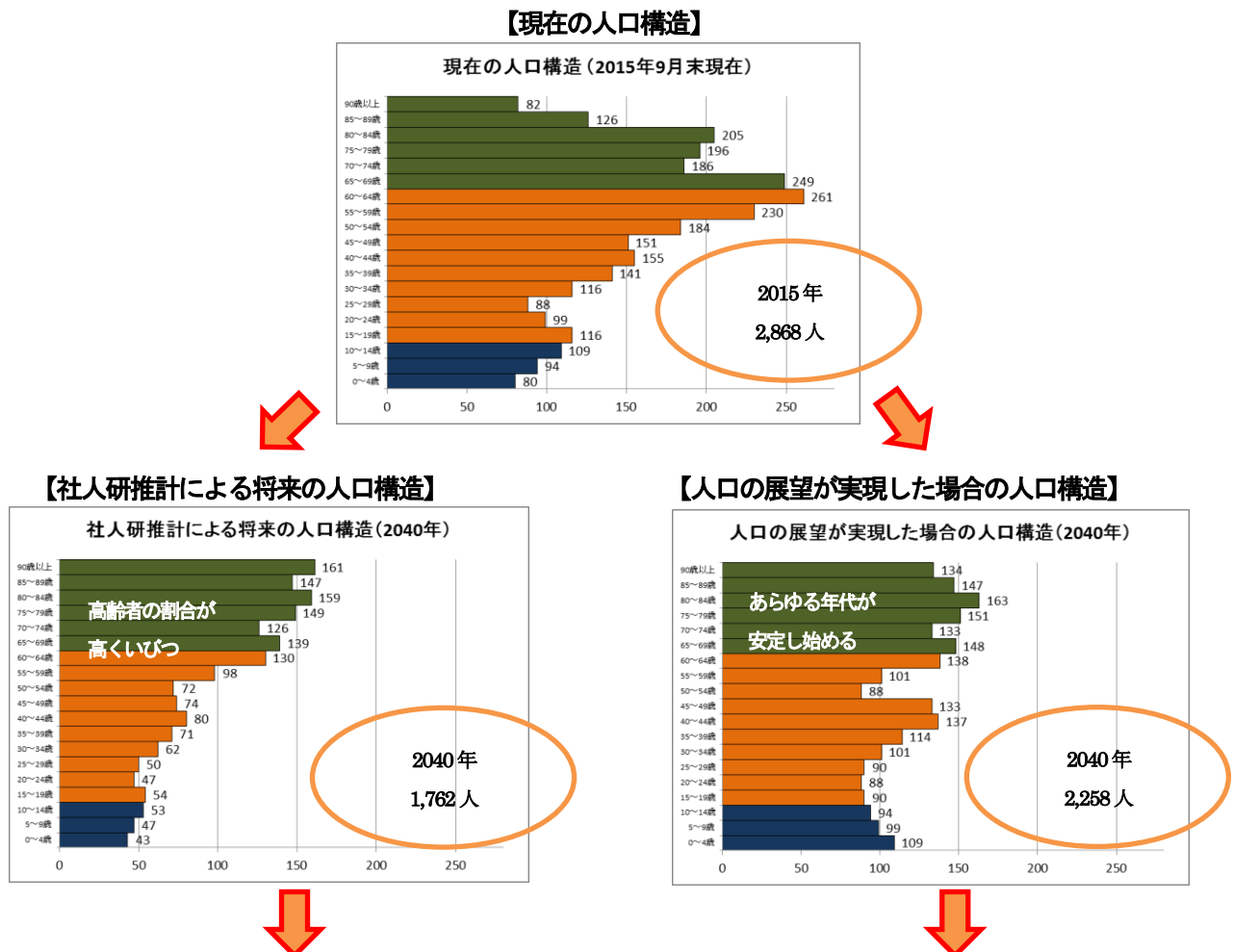
V 「人口の展望」が実現した場合の普代村の姿

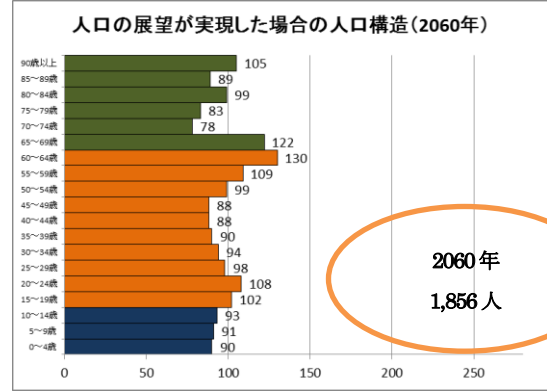
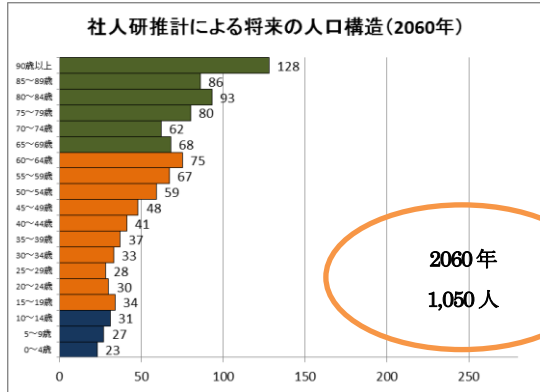
普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進により、人口減少に歯止めをかけ、2040年（平成52年）に2,000人程度の人口を確保するとの「人口展望」は、その実現によって、将来の普代村において、次のような姿が期待できます。

1 子どもから高齢者まですべての世代が生き生きと暮らす地域社会の実現

- 若い世代の希望や普代で住みたい、働きたい、帰りたいと願う多くの方々の希望に応え、人口の展望（社会増減ゼロ、出生率2030年1.8、2040年以降2.07）が実現すると、2040年（平成52年）には人口は2,258人程度確保されます。更に、将来的に人口は安定期を迎え、2060年（平成72年）にはあらゆる年代が安定し始める人口構造を迎えることが期待できます。

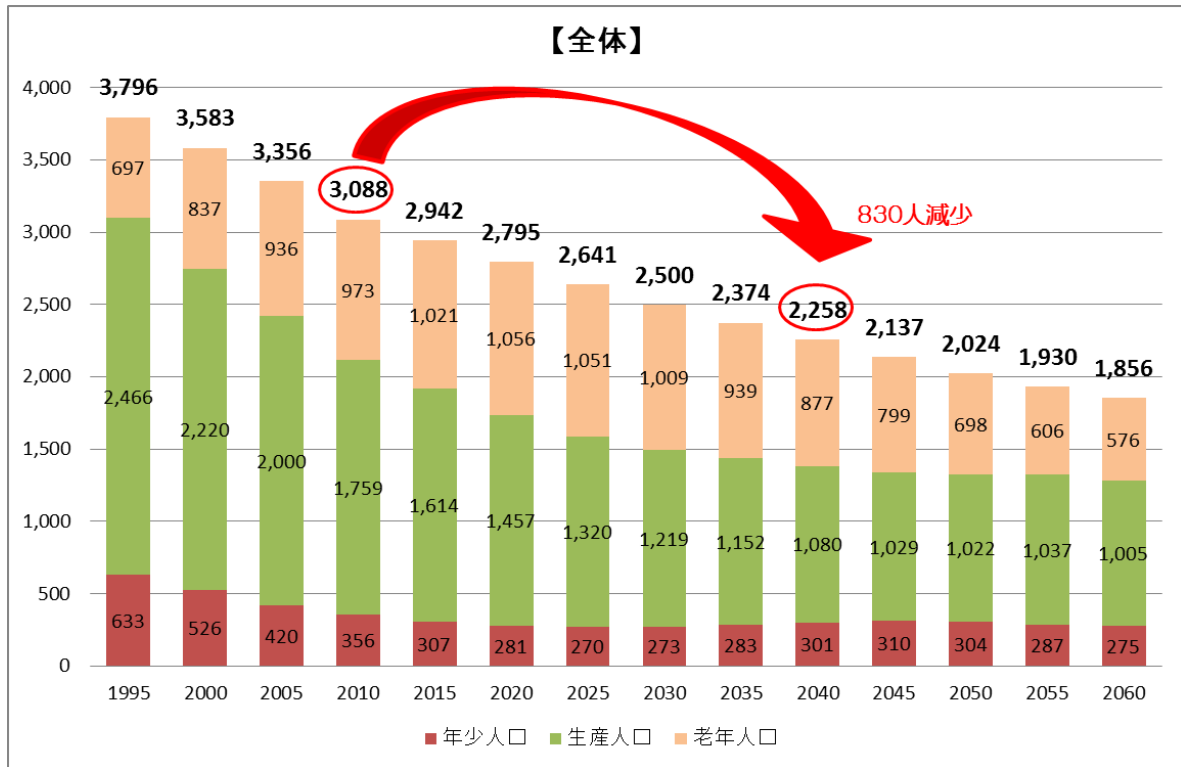
（1）人口構造の推移



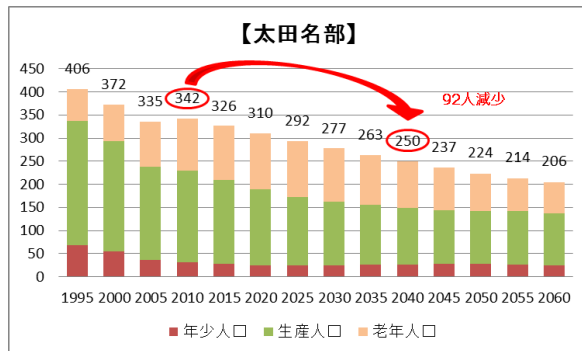
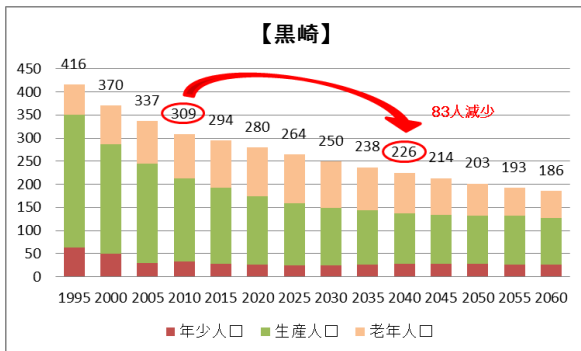


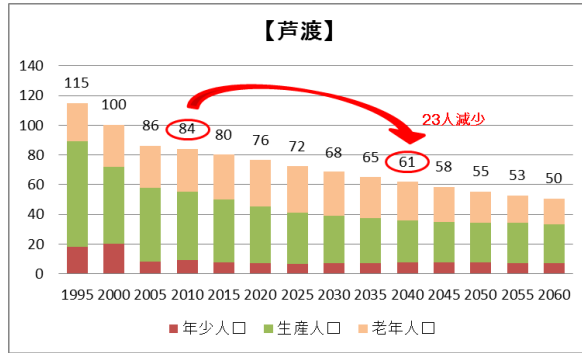
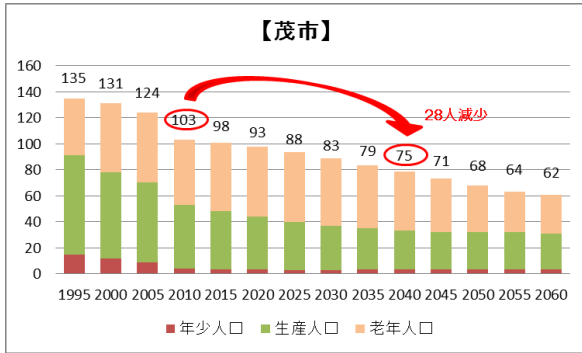
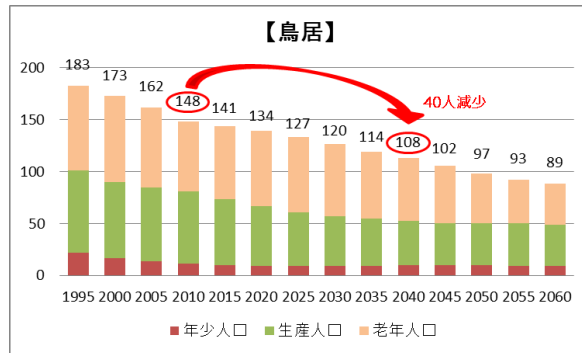
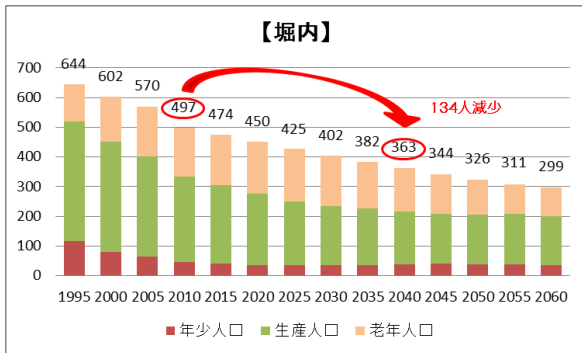
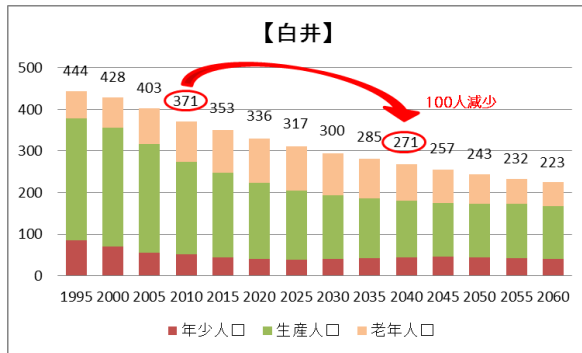
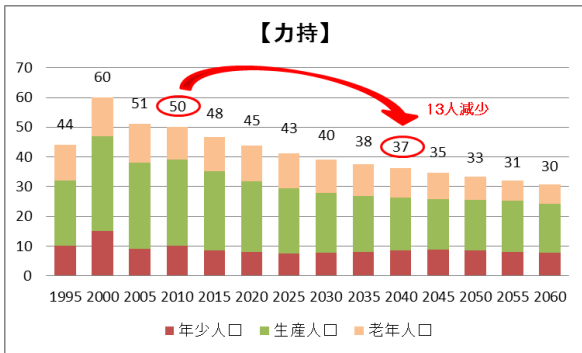
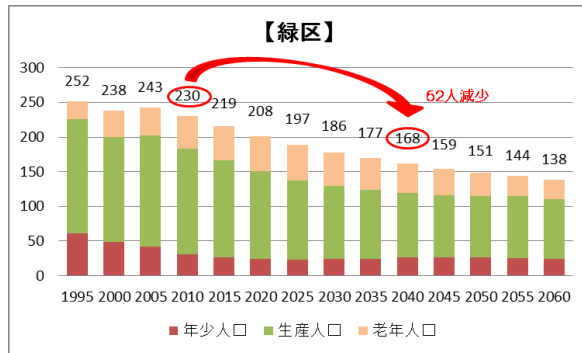
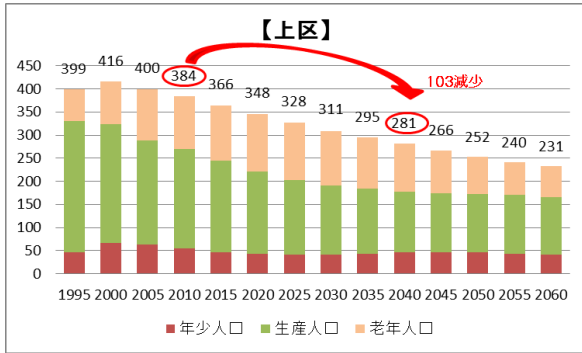
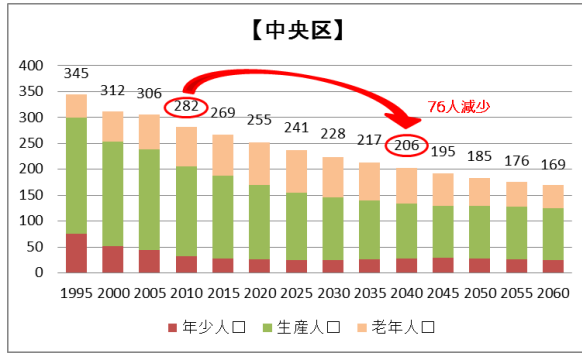
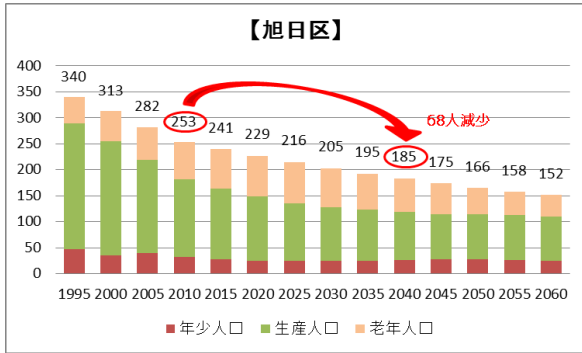
(2) 普代村地区別人口の推移及び将来推計

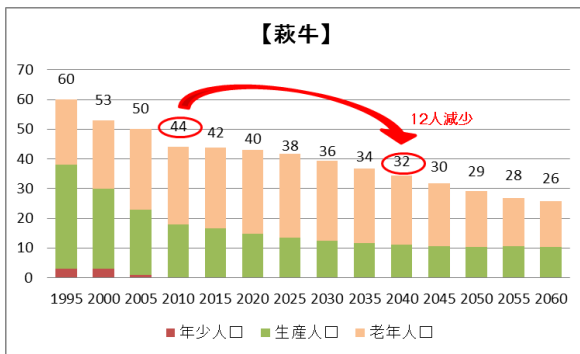
① 村全体の人口推移



② 各地区(13地区)の人口推移







- 若い世代が普代村で働きながら、安心して子どもを生み育て、地域には子ども達の声があふれており、そうした姿を経験と知識を持った高齢者が温かく見守る、というあらゆる世代が生きがいを持ち、豊かに暮らす普代村がそこにあります。
- 生きがいを持つ高齢者は、健康や長生きを支援するための施策と相まって、より元気に老後を過ごすようになり、普代村の人口は更に高い水準になることも思い描くことができます。
- こうした人口構造は、その後の将来人口の増加にもつながり、持続可能な普代村の地域社会の実現が期待されます。

2 時代に合った産業の創造と新しい人の流れの創出

- 国による「東京一極集中」の是正に呼応した、社会増減ゼロの実現により、本村においては、本来地域が持つ、自然、風土、歴史、伝統、文化など、ありとあらゆる恵み豊かな地域資源を磨き上げ、発信し、異世代の多くの交流が拡大し、そこに新たな産業も生み出されることを思い描くことができます。
- こうして生み出された新たな産業から、チャレンジ精神を持つ新規起業者が増加し、雇用が生まれ、若者が仕事に求めるやりがいや、満足な生活を求めるために所得の向上を志し、より生きがいを感じる、働きやすい、住みやすい普代村の創生により、新しい人の流れの創出が期待されます。

VI おわりに

普代村人口ビジョンは、国、県の人口ビジョンに呼応し、この地に住む村民が安心して暮らし続けていくために、小さな自治体としての利点を活かした、小回りの利いた施策の積極的な展開によって、人口減少に歯止めをかけていくものです。

自然減に関しては、生き生きと仕事をし、楽しみながら子育てをする環境をつくり育て、社会減に関しては、やりがいや所得、誇りを持って働ける仕事を提供できる環境をつくり育て、「東京一極集中」の是正を目指すとともに、医療・福祉、教育などの充実を図り、村の歴史、伝統、文化などあらゆる分野を磨き上げ、地域の魅力の向上を目指すことが重要です。

今、普代村に住む村民一人ひとりがこうした観点に立って、それぞれの分野で取り組むことにより、人口減少に歯止めをかけ、2040年（平成52年）に人口2,000人程度が維持され、さらにその先に待つ安定した人口構造の実現が図られます。

今回描いた人口の展望が2040年（平成52年）に達成されるよう、地域のあらゆる力を結集し、村民一丸となり人口減少に立ち向かうことが必要です。本ビジョンに基づいて、地域の担い手である多様な主体が人口に関する認識を共有し、連携して、将来を担う子どもたちのため、「まち」が元気で、「ひと」が輝き、「しごと」と「くらし」が調和する、北緯40度の地球村ふだいの実現に向け取り組むことが求められています。